

【個人用】申込書類チェック表

申込者		受付日時	月	日	:	金融機関
<p>◆八千代市制定の様式 ★法務局で取得可能 ☆(居住地の)市区町村役所で取得可能 ○保証協会制定の様式(金融機関保有) ●申込者において用意するもの ※下記「必要書類」に【原本】と記載されているもの以外は写しで構いません。 ※有効期限内(有効期限が明記されていない場合は原則として発行日より6カ月以内)の書類をご用意ください。</p>						
<input checked="" type="checkbox"/>		提出要件	必要書類			
(八千代市が定める書類)						
<input checked="" type="checkbox"/>	◆	全ての申込みに必要	八千代市中小企業資金融資申込書【原本】			
<input checked="" type="checkbox"/>	◆	必要	経営の現況【原本】			
(保証協会が定める書類)						
<input type="checkbox"/>	○	全ての申込みに必要	信用保証委託申込書【原本】			
<input type="checkbox"/>	○	保証関係書類送付書等, 上記以外にも保証協会に送付すべき書類がある場合には添付してください。				
(その他)						
<input type="checkbox"/>	☆	全ての申込みに必要	申込者の住民票(本人のみ, 本籍の記載は不要) ※交付より1カ月以内のもの。			
<input type="checkbox"/>	☆		申込者の印鑑証明書			
<input type="checkbox"/>	☆		申込者の滞納等に係る市税納税証明書または市県民税納税証明書(直近1年度分)【原本】 ※交付より1カ月以内かつ納期限を超過していないもの。 ※備考欄に※1の説明内容が記載されているもの。			
<input type="checkbox"/>	●		確定申告書(直近2年度分) ※内訳なども含む, 確定申告書一式。			
(該当する場合のみ提出が必要な書類)						
<input type="checkbox"/>	○	保証人あり	保証人等明細【原本】			
<input type="checkbox"/>	☆		保証人の印鑑証明書			
<input type="checkbox"/>	☆		保証人の滞納等に係る市税納税証明書または市民税納税証明書(直近1年度分)【原本】 ※保証人が他市区町村在住の場合, 当該市区町村分の完納証明書または納税証明書が必要です。 ※交付より1カ月以内かつ納期限を超過していないもの。 ※備考欄に※1の説明内容が記載されているもの。			
<input type="checkbox"/>	●	7月以降の申請	試算表や仕入・売上表等 ※信用保証委託申込書の売上げ欄に記入のある場合は不要。			
<input type="checkbox"/>	●	許認可の確認が必要な業種	営業許可書等			
<input type="checkbox"/>	○	宣誓が必要な業種	宣誓書【原本】			
<input type="checkbox"/>	●	建設業・工事業	受注明細書			
<input type="checkbox"/>	○	設備資金申込み	設備資金検討表【原本】			
<input type="checkbox"/>	●		見積書 ※発行元の記名押印があり, 宛名に事業者名が明記されており, 有効期間内のもの			
<input type="checkbox"/>	●		図面やパンフレット等, 対象設備の内容がわかるもの			
<input type="checkbox"/>	◆		中小企業資金融資対象施設等設置完了報告書【原本】, 設備写真(修繕の場合は施工前後), 販売(施工)業者発行の領収書, 車検証(車両購入の場合) ※対象設備設置後に報告			
<input type="checkbox"/>	●	環境経営応援資金申込み	ISO14001もしくはエコアクション21の認定証 または 再生可能エネルギー関連の設備投資を過去1年以内に行ったことが分かるもの			
<input type="checkbox"/>	○	創業者継続応援資金申込み	創業・再挑戦計画書 ※該当項目のみ記入をお願いします。			
<input type="checkbox"/>	●		特定創業支援事業を修了し, 市区町村からの証明を受けたことを証明する書類 ※融資枠を拡大したい場合のみ提出してください。			

※1 八千代市の市県民税納税証明書で代用する時は, 納税証明交付申請書の右上余白に「商」と記載してご利用ください。他の税目についても滞納調査が行われ, 「但し, 上記以外の市税についても滞納額はなし。」と記載されたものに限り, 取り扱いが可能です。ただし, 他市区町村における税証明においては, この限りではありません。

※2 納税証明書が取得できない場合等については, 別途ご相談ください。